

急拡大するスマホ決済市場

— 2021年度利用者2,000万人、2023年度に8兆円規模 —

本年10月に実施が予定されている消費増税。10%にアップする税率に関連し、景気後退懸念に対する施策の一つとしてキャッシュレス決済への優遇措置が検討されている。

キャッシュレス決済の中でもスマホ決済の普及が期待されている。そもそもスマホ決済とは何か？簡単に言えば、銀行口座をスマホのアプリに紐づけて、金額チャージすることで支払いを可能にする「前払い」とクレジットカードをスマホアプリに紐づけて毎月のカードの請求と一緒にスマホ決済分も支払う「後払い」が基本的な仕様のようである。

従来からある電子マネーも含むが、電子マネーがセブンイレブンのナノコなど流通サイドやJR東日本のスイカなど交通費決済が汎用性を持ってサービスを拡大してきたのとは異なり、LINEpay、ApplePay、AmazonPay、PayPayなど〇〇payと呼ばれるサービスはスマホアプリによる決済サービスそのものを手掛けるという存在で2018年から急拡大を続けている。

さらに決済の仕方には「非接触IC決済」と「QRコード決済」がある。「非接触IC決済」とは、いわゆる「おサイフケータイ」型の支払い方法。レジ横のIC決済のマークが入った端末にスマホをかざすだけで自動的にチャージ金額から引き落とされていく仕組み。SuicaやPASMOといった交通系のカードもほとんどがこの方法。スマホ決済をしたことがないと思っている人にとっても馴染み深い方法である。

一方の「QRコード決済」は非接触IC決済にくらべ、少し難しい。QRコード決済には2つの決済パターンがあり、「お店に置かれたQRコードを消費者側が読み込む」パターンと、「お店側にスマホ決済サービスで発行されたQRコードを読み取ってもらう」パターンの2種類がある。どちらの場合も店員さんや、アプリの指示通りに進めれば難しいということはないが、この2パターンがあることを知って理解しておかないと混乱する可能性もある。

いずれにしても、このスマホ決済の市場規模が急激に成長しており、ICT総研が2019年1月7日に発表した「モバイルキャッシュレス決済の市場動向に関する調査結果」では、モバイル電子マネー・QRコード決済利用者は2021年度に2,000万人近くまで急増すると予測している。ICT総研の推計結果では、2018年度末（2019年3月末）時点の「スマホアプリの電子マネー利用者（アクティブユーザー）」は前年の893万人から1,157万人に増加、今後も成長を続けて2021年度末（2022年3月末）には1,953万人に達する見込みとなっている。

一方、日本能率協会総合研究所は2018年11月9日、国内のQRコード決済市場が2023年度に8兆円に拡大するとの推計値を公表した。現在の国内の小売市場規模約140兆円をベースに計算すると、2023年度にはQRコード決済の比率は小売市場全体の約5.7%になるという。

スマホによるキャッシュレス決済サービス利用者数予測



日本国内のQRコード決済市場を調査し市場規模を推計



【参考】

モバイル電子マネー・QRコード決済利用者は2021年度に2,000万人近くまで急増
<https://ictr.co.jp/report/20190107.html>

QRコード決済市場は5年後に8兆円規模と予想。
<https://netshop.impress.co.jp/node/5942>



美楽からの一言

政府は10月1日より消費増税対策として、ポイント還元制度を実施予定。還元対象となる決済方法には、クレジットカード支払いや電子マネーのほか、LINE Pay、Paypay、Origami Payなども含まれる見込み。増税対策による恩恵を最大限受けられるようにするためにもスマホ決済には注目したい。